

関西経済レポート

（2016 年 11 月）

～景気は一進一退で推移～

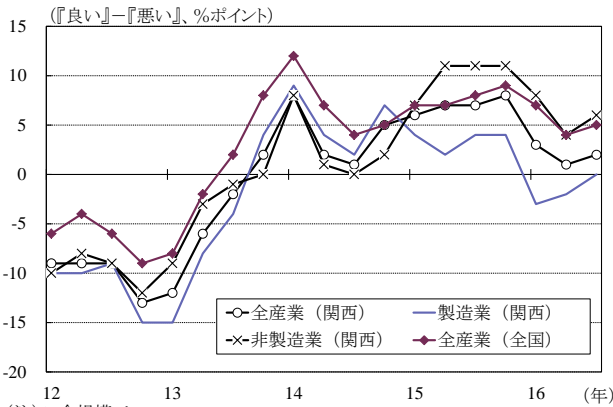
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は一進一退で推移している。企業部門では、生産が持ち直す一方、輸出は前年割れが続いている。一方、家計部門では、一部に弱さが残るものの、堅調な雇用・所得環境が個人消費全般の底支えとなっている。
- ▶ 生産は、9 月の鉱工業生産指数が前月比+5.3%と 2 ヶ月連続で上昇。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業が同+30.5%、化学工業（除く医薬品）が同+1.3%と増加した。一方、電子部品・デバイス工業は同▲11.9%と大幅に低下した。
 - ▶ 輸出額（円ベース）は、10 月に前年比▲10.9%と 13 ヶ月連続で減少。地域別にみると、米国向けが同▲17.8%と二桁減となったほか、EU 向け（同▲7.8%）、アジア向け（同▲9.5%）も揃って減少した。品目別にみると、鉄鋼が同▲25.5%と大幅な減少が続いたほか、電気機器は同▲9.3%、一般機械は同▲8.2%と前年割れが続いている。一方、半導体等製造装置はアジア向けを中心に同+39.2%と大幅に増加した。
 - ▶ 設備投資（法人企業統計ベース、資本金 10 億円以上の大企業）は、4-6 月期に前年比▲4.3%と 3 四半期連続で減少。一方、法人企業景気予測調査の 7-9 月期調査によると、2016 年度の設備投資は全産業・全規模ベースで前年度比+8.7%と全国平均（同+4.9%）を上回る増加が計画されている。
 - ▶ 雇用は、需給の引き締まった状態が継続。9 月の完全失業率（当室季節調整値）は 3.8%と前月から横這い、有効求人倍率は 1.29 倍と上昇傾向を辿っている。
 - ▶ 個人消費は、9 月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲4.6%と 2 ヶ月連続で減少。一方、ドラッグストアの販売額は同+5.6%と堅調に推移している。
 - ▶ 住宅着工戸数は 9 月に前年比▲2.2%と 2 ヶ月連続で減少。利用関係別にみると、これまで好調であった貸家が同▲7.5%と減少した一方、持家や分譲住宅は各々同+2.5%、同+1.2%と増加した。10 月のマンション契約率は 71.8%と、2 ヶ月ぶりに好不調の目安とされる 70%を上回った。

【日銀短観】

業況判断 DI (9月調査) は2%ポイントと、前回調査から+1%ポイント上昇。

日銀短観:業況判断DIの推移

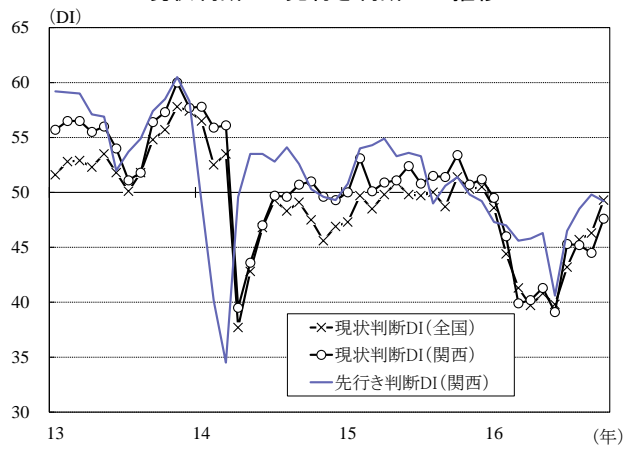


(注)1. 全規模ベース。
2. 2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月調査は旧ベースの計数。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (10月) は47.6と前月より上昇、先行き判断 DI は49.2と低下。

現状判断DIと先行き判断DIの推移

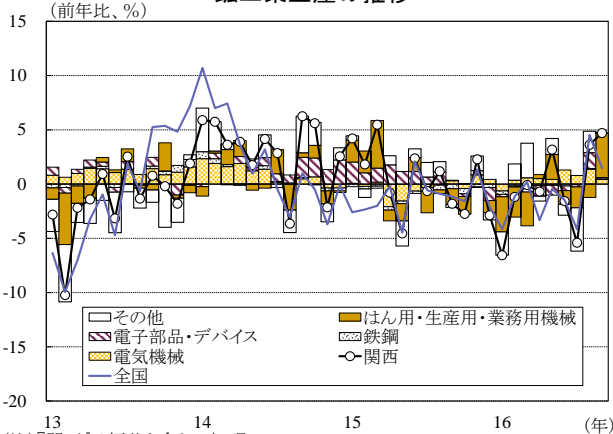


(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【生産】

鉱工業生産 (9月) は前月比+5.3%、前年比では+4.7%と、ともに2ヵ月連続で上昇。

鉱工業生産の推移

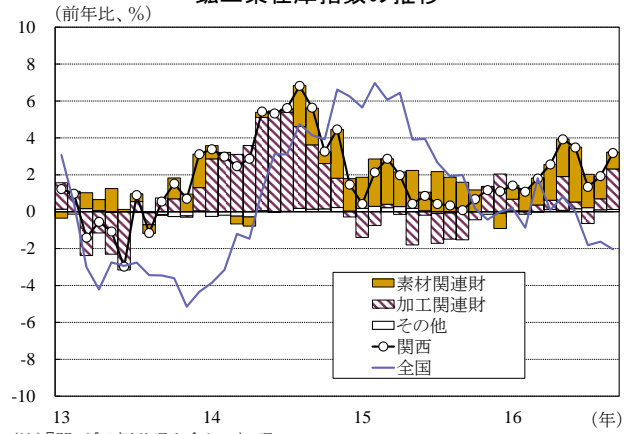


(注)『関西』は福井を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【在庫】

在庫指数 (9月) は前月比+1.0%と2ヵ月連続、前年比では+3.2%と37ヵ月連続で、ともに上昇。

鉱工業在庫指数の推移

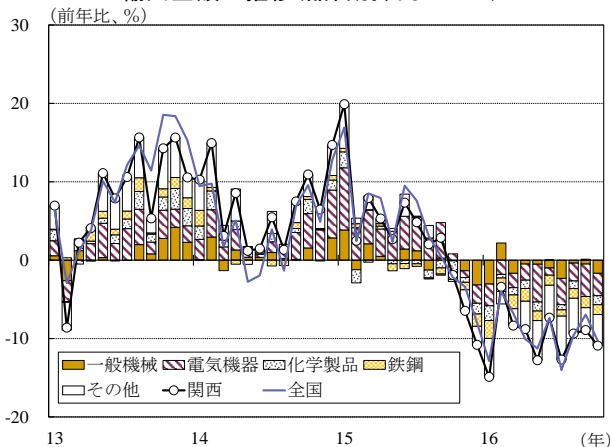


(注)『関西』は福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出金額 (10月、円ベース) は前年比▲10.9%と13ヵ月連続の減少。

輸出金額の推移(品目別、円ベース)

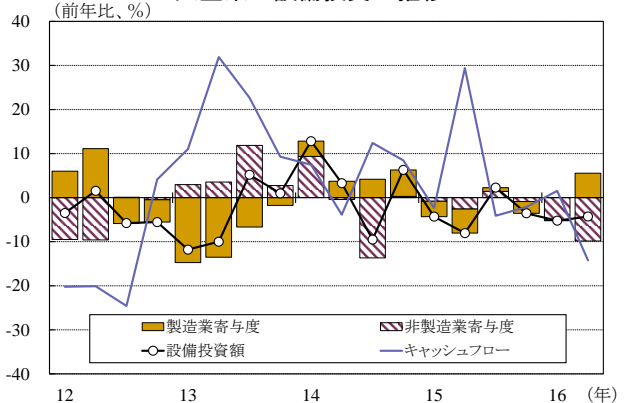


(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (4-6月期) は前年比▲4.3%と3四半期連続の減少。

大企業の設備投資の推移

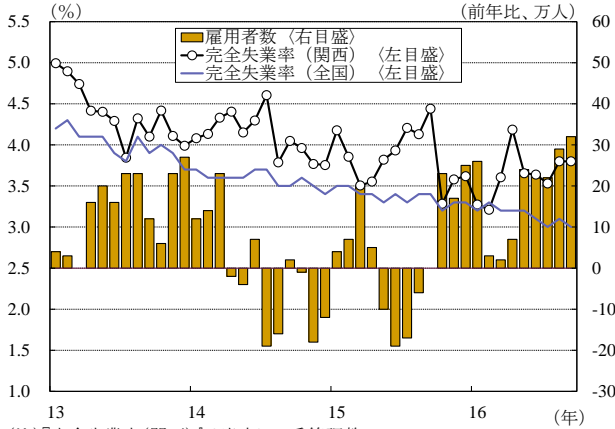


(注)1. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
2. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費。
(資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【雇用①】

失業率（9月）は3.8%と前月から横ばい、雇用者数（9月）は前年比+32万人の増加。

失業率と雇用者数の推移

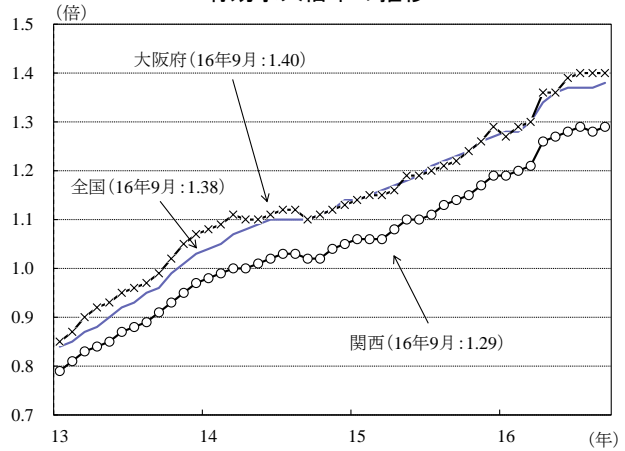


(注)『完全失業率(関西)』は当室にて季節調整。
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【雇用②】

有効求人倍率（9月）は1.29倍と前月から0.01ポイントの上昇。

有効求人倍率の推移

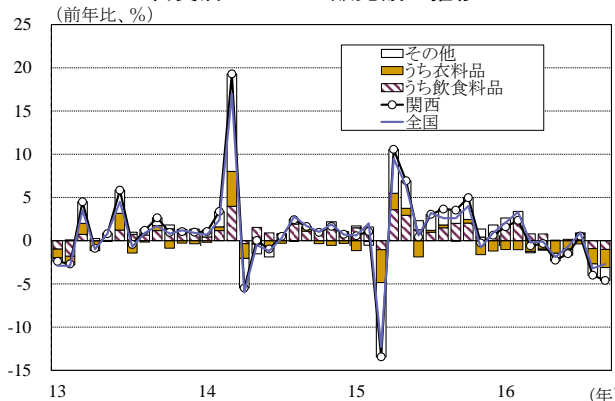


(資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（9月）は前年比▲4.6%と2ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額の推移

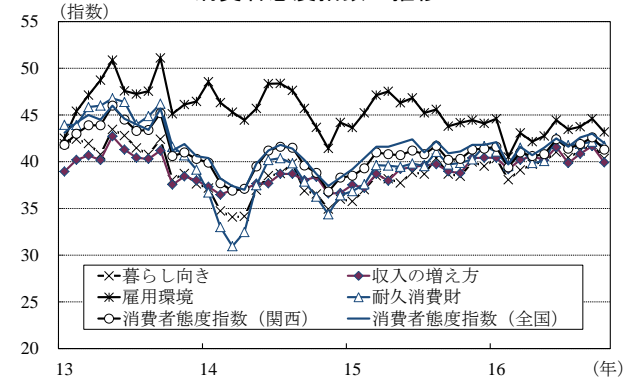


(注)1.『関西』は福井県を含む2府5県。
2. 全店ベース。
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【消費動向調査】

消費者態度指数（10月）は41.3と前月（42.6）より▲1.3ポイントの低下。

消費者態度指数の推移

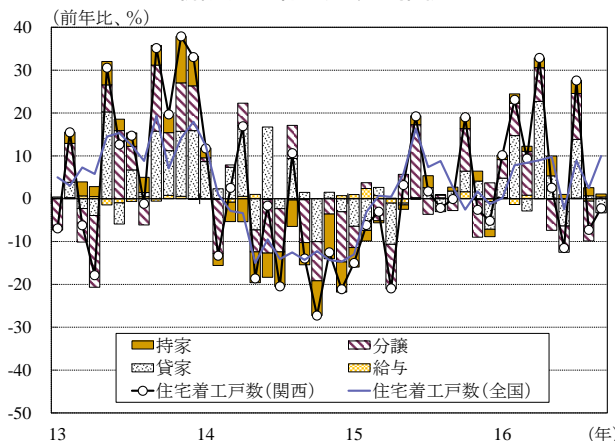


(注)『消費者態度指数』は①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（9月）は前年比▲2.2%と2ヵ月連続の減少。

新設住宅着工戸数の推移

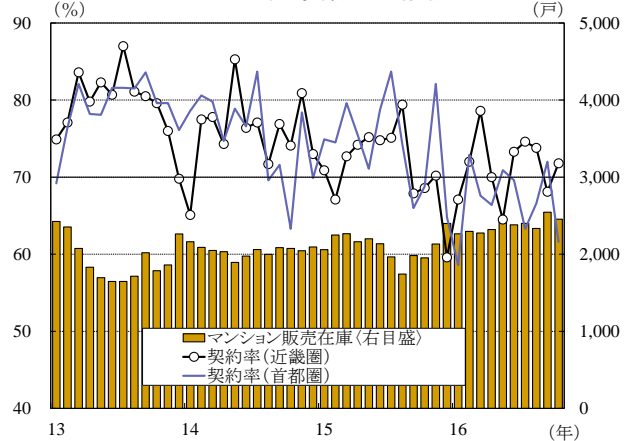


(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（10月）は71.8%と2ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を回復した。

販売在庫と契約率の推移



(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2016年			2016年						
					1-3	4-6	7-9	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	3	1	2	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	7	4	5	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	48.6	49.9	-	45.1	40.2	45.0	41.3	39.1	45.3	45.2	44.5	47.6
		全国	46.6	48.8	-	44.8	40.1	45.1	40.8	39.8	43.2	45.7	46.3	49.3
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	2.8	▲1.3	-	0.6	0.8	0.2	▲0.8	▲1.5	▲0.9	0.9	5.3	-
		全国	▲0.5	▲1.0	-	▲2.5	0.2	0.9	3.2	▲1.6	▲5.4	3.6	4.7	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は平均値	関西	3.8	0.9	-	0.5	2.3	▲0.5	1.4	▲0.2	▲1.7	0.8	1.0	-
		全国	4.1	1.8	-	1.5	3.4	2.2	3.9	3.5	1.3	1.9	3.2	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	7.2	▲1.9	-	▲8.9	▲9.5	▲10.3	▲12.8	▲7.3	▲12.7	▲9.4	▲8.9	▲10.9
		全国	5.4	▲0.7	-	▲7.9	▲9.5	▲10.2	▲11.3	▲7.4	▲14.0	▲9.6	▲6.9	▲10.3
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	0.9	▲8.9	-	▲14.6	▲15.4	▲17.0	▲12.7	▲15.2	▲25.3	▲12.6	▲12.1	▲19.9
		全国	▲1.0	▲10.3	-	▲15.7	▲18.8	▲19.5	▲13.7	▲18.7	▲24.6	▲17.2	▲16.3	▲16.5
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	4.7	▲3.5	9.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	4.6	3.9	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用	法人企業統計 (大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	▲5.2	▲4.3	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	6.1	4.5	-	-	-	-	-	-	-
	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	4.0	3.7	-	3.5	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	-
		全国	3.5	3.3	-	3.2	3.3	3.1	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	-
雇用者数 前年比、万人	関西	▲3	4	-	11	17	28	24	23	22	29	32	-	
	全国	43	55	-	87	90	85	94	75	89	83	84	-	
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.03	1.15	-	1.20	1.27	1.29	1.27	1.28	1.29	1.28	1.29	-	
	全国	1.12	1.24	-	1.29	1.36	1.37	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲1.1	▲2.1	-	▲2.9	▲3.6	0.7	▲5.0	▲5.2	3.6	▲1.5	▲0.1	-
		全国	▲1.8	▲0.9	-	▲2.5	▲1.6	▲2.9	▲1.6	▲2.7	▲0.9	▲5.1	▲2.6	-
	消費支出額 (家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲3.1	▲2.9	-	▲2.4	▲3.7	▲1.5	▲5.5	▲2.0	▲1.8	▲3.1	0.4	-
		全国	▲3.0	▲1.9	-	▲2.8	▲1.6	▲2.7	▲1.9	▲1.5	▲1.2	▲4.8	▲2.0	-
百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.0	2.9	-	1.1	▲1.4	▲2.6	▲2.3	▲1.5	0.5	▲4.0	▲4.6	-	
	全国	▲0.9	2.7	-	1.7	▲0.9	▲1.6	▲1.9	▲0.7	0.9	▲3.2	▲2.7	-	
消費者態度指数 原数値	関西	39.4	40.9	-	40.7	41.3	42.0	40.8	42.4	41.4	41.9	42.6	41.3	
	全国	39.8	41.5	-	41.1	41.6	42.4	41.5	42.5	41.6	42.6	43.0	42.0	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲10.4	3.9	-	13.8	5.3	4.8	2.6	▲11.5	27.6	▲7.3	▲2.2	-
		全国	▲10.8	4.6	-	5.5	4.9	7.1	9.8	▲2.5	8.9	2.5	10.0	-
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲15.0	▲7.4	-	▲10.6	▲12.4	12.3	▲25.9	▲13.6	12.4	27.8	4.0	3.3
		首都圏	▲19.4	▲14.4	-	▲26.4	▲13.5	▲11.4	▲14.1	▲12.9	▲30.7	▲24.7	40.9	▲0.6

(注)日銀短観は2015年3月調査より対象企業を見直し。2014年12月以前は旧ベースの計数。設備投資は、ソフトウェアを含む。

日銀短観(設備投資計画) 2016年度は計画。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

消費支出額(家計消費指数)2015年1月以降新基準。年度ベースは旧基準。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定(次回直近分)】

指標・調査資料名(カッコ内は調査時点)		公表頻度	公表予定日時(注)
主要指標	全国企業短期経済観測調査－近畿地区－(2016年12月調査)	年4回	12月14日(水)/午後
	景気ウォッチャー調査(2016年11月)	毎月	12月8日(木)/午後
	近畿地域鉱工業生産動向(2016年10月)	毎月	12月9日(金)/午後
	貿易統計(輸出・輸入)(2016年11月)	毎月	12月19日(月)/午後
	法人企業統計調査/近畿管内分(2016年7－9月期)	年4回	未定 【全国:12月1日(木)/午前】
	法人企業景気予測調査/近畿地区(2016年10－12月期)	年4回	12月9日(金)/午後
	完全失業率(労働力調査)(2016年10月)	毎月	11月29日(火)/午前
	雇用者数(労働力調査)(2016年10月)	毎月	11月29日(火)/午前
	有効求人倍率(一般職業紹介状況)(2016年10月)	毎月	11月29日(火)/午前
	家計調査(名目消費支出額)(2016年10月)	毎月	11月29日(火)/午前
	家計消費指数(2016年10月)	毎月	12月13日(火)/午後
	百貨店・スーパー販売額(近畿地域)(2016年10月)	毎月	12月8日(木)/午後
	消費者態度指数(消費動向調査)(2016年11月)	毎月	12月5日(月)/午後
	住宅着工統計(新設住宅着工戸数)(2016年10月)	毎月	11月30日(水)/午後
	近畿圏のマンション市場動向(2016年11月)	毎月	12月14日(水)/午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」	年4回	1月中旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	11月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	1月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	1月下旬
	日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」(2016年12月)	毎月	12月中旬

(表注)あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

(資料)各種ホームページ、新聞報道等をもとに三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。